

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	467,125人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	456,141人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	50.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0%
総人口	189,840,498千円	将来負担比率	147.7%
総額	189,083,487千円		
収入	217,881千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
支出	99,641,016千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	284,270,516千円		
地方債現在高			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

類似団体内順位 13/42 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

##### 財政力指数の分析値

前年度と同水準であるが、平成21年度以降は世界的な経済不況の影響等により、減少傾向となっている。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層税源の涵養に向けて取り組んでいく。

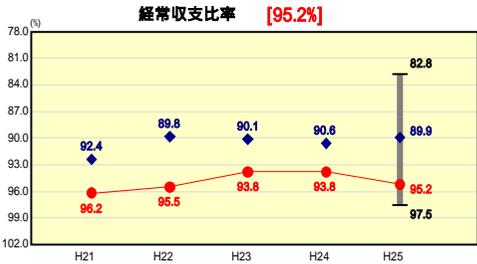


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 40/42 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6

##### 経常収支比率の分析値

前年度から1.4ポイントの悪化となった。依然として極めて硬直化した財政構造になっており、今後も、扶助費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、構造改善に向けた取組を更に推し進めることにより身の丈に合った財政運営を行い、引き続き数値の改善に努めていく。

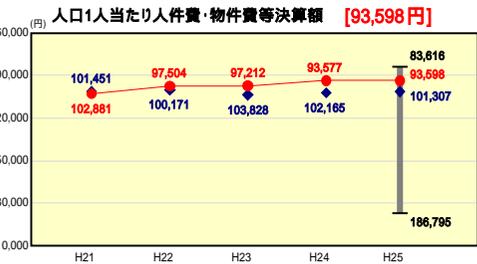


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 12/42 全国平均 116,288 兵庫県平均 108,579

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

全国平均、兵庫県平均よりも低額となっていることに加え、類似団体との比較においても下回ることもあった。これまでも定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しを行っていく。

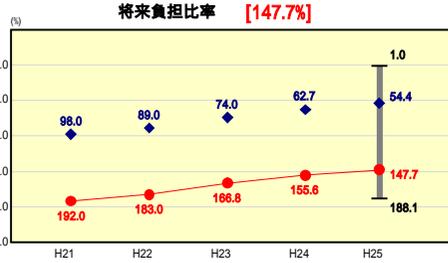


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 40/42 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8

##### 将来負担比率の分析値

地方債残高の減や、第三セクター等の負債額等の負担見込額の減などにより、前年度から7.9ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいためにより、類似団体と比較して高い数値となっており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。

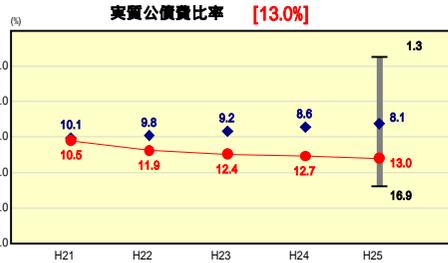


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 37/42 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3

##### 実質公債費比率の分析値

土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増など、分子となる公債費が増となったことにより、前年度から0.3ポイントの悪化となった。今後も土地開発公社の経営健全化に係る取組や、これまでの収支不足への対応として請じてきた退職手当債、また学校施設耐震化などに伴う市債発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

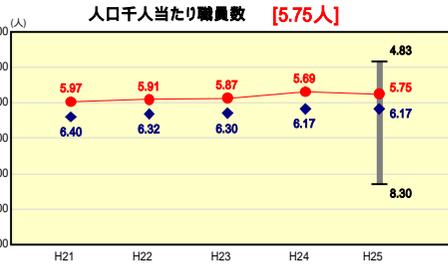


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 11/42 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.68

##### 人口千人当たり職員数の分析値

概ね減少傾向で推移しており、平成19年度から類似団体平均より少なくなっている。平成20年度から5年間を計画期間とした「あまがさき」行財政構造改革推進プランにおいて職員定数の削減に取り組んできた。また、平成25年度から10年間を計画期間とする「あまがさき 未来へつなぐ」プロジェクトにおいて、今後も、事務事業の見直しを行うとともに、地域団体や民間事業者など多様なサービスの提供主体の活用等を図ることで、定員の適正な管理に努めていく。



#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

##### ラスパイレス指数の分析値

平成26年度4月1日現在のラスパイレス指数は、全国市平均を下回る97.9となっている。本市のラスパイレス指数については、初任給基準の引下げや昇格資格基準年数の見直し等の給与水準の適正化に加え、本市の厳しい財政状況等を動機として実施している独自の削減措置により、平成24-25年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を考慮しなければ、ここ数年100を下回る状況で推移している。  
 本市の給与削減措置の概要  
 H14-15年度: 給料削減(15% - 2%)  
 H16-19年度: 給料削減(10% - 2%)、管理職手当削減(20% - 10%)  
 H20-22年度: 地域手当削減措置(20% - 85%)  
 H23-24年度: 給料削減(8% - 1%)  
 H22-24年度: 期末・勤続手当削減(25% - 18%)  
 H25-27年度: 給料削減(5% - 2%)

